

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	TODA KOGYO CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賣來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	25,085	25,957	32,781
経常利益 (百万円)	1,686	581	1,195
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,144	215	981
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,651	265	1,708
純資産額 (百万円)	19,509	18,832	19,542
総資産額 (百万円)	52,112	48,719	47,918
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	198.72	37.48	170.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	198.25	37.37	169.98
自己資本比率 (%)	35.3	36.6	38.4

回次	第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.83	2.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

資産においては、関係会社からの返済等により貸付金が減少したものの、電池関連材料等の売上高増加に伴い、売上債権及びたな卸資産等が増加し、流動資産が1,134百万円増加いたしました。以上の結果、前連結会計年度末に比べ800百万円増加いたしました。

負債においては、未払法人税等が278百万円、引当金が192百万円減少したものの、借入金が2,163百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加いたしました。

純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純利益215百万円が計上され、その他有価証券評価差額金の減少265百万円、為替換算調整勘定の減少260百万円、配当金の支払い1230百万円等から、前連結会計年度末に比べ710百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は1.8ポイント減少して36.6%となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業業績及び雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、原材料高騰や人手不足の影響により企業活動が圧迫される懸念があることに加え、世界的な貿易摩擦や英国のEU離脱等に起因する海外経済の不確実性により依然として先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、スマホ向け非接触充電用フェライトシートの売上は減少したものの、基幹事業である磁石材料及び着色材料が堅調に推移し、またリチウムイオン二次電池市場の拡大に伴う電池関連材料及び堺化学工業株式会社との協業による塩ビ安定剤向け材料の売上が増加したことから、売上高は25,957百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面においては、継続的な原価低減活動、諸経費の削減を推し進めたものの、原材料高騰の影響が大きく営業利益は411百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

営業外収支については、持分法適用会社の収益改善に取り組んだ結果、持分法による投資利益102百万円を計上し、経常利益は581百万円（前年同期比65.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は215百万円（前年同期比81.1%減）となりました。

なお、当社は平成31年1月10日にTDK株式会社との資本業務提携を開始いたしました。本資本業務提携は、電子素材事業を中心とした新商品の開発及び国内外における原材料の調達等での協働を通じて当社グループのビジネスチャンス拡大に寄与するものと考えております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

当社の基幹事業として安定的に売上高及び利益を計上しており、売上高は前年同期比1.3%増の11,689百万円となりました。しかしながら、原材料高騰等による製造費用の増加により、セグメント利益は前年同期比22.2%減の1,550百万円となりました。引き続き販路拡大及びコスト削減を進めて環境の変化に対応してまいります。

(電子素材)

基幹事業である磁石材料が堅調に推移するとともに、リチウムイオン二次電池市場の拡大に伴う電池関連材料及び堺化学との協業効果による塩ビ安定剤の売上が伸長したことから、売上高は前年同期比4.6%増の14,579百万円となりました。しかしながら、原材料高騰等による製造費用の増加、また売上商品構成の変化等によりセグメント利益は前年同期比67.2%減の389百万円となりました。今後につきましても環境変化の激しい市場動向を注視し、効率的な生産体制を整備することでさらなる拡大を目指してまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、232百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,300,000
計	19,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,099,192	6,099,192	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,099,192	6,099,192	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成31年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		6,099		7,477		4,234

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成30年9月30日現在の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 337,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,721,800	57,218	同上
単元未満株式	普通株式 39,992		
発行済株式総数	6,099,192		
総株主の議決権		57,218	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル	337,400		337,400	5.53
計		337,400		337,400	5.53

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営戦略室長	常務取締役 Global Fine Material 事業本部長	長瀬 光範	平成30年7月1日
専務取締役 生産本部管掌	専務取締役 生産本部長	岡 宏	平成30年10月1日
取締役 経営企画室長 事業開発本部・創造本部管掌	取締役 経営企画室長兼 創造本部長	青木 功荘	平成30年10月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,482	5,020
受取手形及び売掛金	8,126	8,298
商品及び製品	2,917	3,468
仕掛品	1,964	1,939
原材料及び貯蔵品	1,865	2,028
その他	797	486
貸倒引当金	73	25
流動資産合計	20,081	21,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,952	3,728
機械装置及び運搬具（純額）	4,216	3,614
土地	6,371	6,355
建設仮勘定	110	1,128
その他（純額）	409	368
有形固定資産合計	15,060	15,195
無形固定資産		
のれん	104	77
その他	840	760
無形固定資産合計	945	838
投資その他の資産		
投資有価証券	3,914	4,097
その他	7,921	7,375
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	11,832	11,469
固定資産合計	27,837	27,504
資産合計	47,918	48,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425	3,458
短期借入金	8,704	9,603
1年内返済予定の長期借入金	3,152	3,114
未払法人税等	338	60
引当金	310	118
その他	1,769	1,732
流動負債合計	17,701	18,086
固定負債		
長期借入金	7,665	8,968
退職給付に係る負債	2,076	2,094
その他	931	736
固定負債合計	10,674	11,799
負債合計	28,375	29,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	8,897	8,892
利益剰余金	2,007	1,992
自己株式	1,546	1,525
株主資本合計	16,835	16,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	262
為替換算調整勘定	781	521
退職給付に係る調整累計額	243	213
その他の包括利益累計額合計	1,553	996
新株予約権	42	39
非支配株主持分	1,111	958
純資産合計	19,542	18,832
負債純資産合計	47,918	48,719

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	25,085	25,957
売上原価	20,013	22,244
売上総利益	5,071	3,712
販売費及び一般管理費		
従業員給料	862	790
研究開発費	330	232
その他	2,359	2,278
販売費及び一般管理費合計	3,552	3,301
営業利益	1,519	411
営業外収益		
受取利息	39	41
受取配当金	88	57
業務受託料	10	10
保険解約返戻金	83	-
為替差益	113	37
持分法による投資利益	-	102
その他	125	96
営業外収益合計	461	346
営業外費用		
支払利息	190	149
持分法による投資損失	22	-
その他	80	25
営業外費用合計	293	175
経常利益	1,686	581
特別利益		
固定資産処分益	13	22
特別利益合計	13	22
特別損失		
固定資産処分損	49	96
特別損失合計	49	96
税金等調整前四半期純利益	1,650	507
法人税、住民税及び事業税	329	138
法人税等調整額	50	28
法人税等合計	379	167
四半期純利益	1,270	340
非支配株主に帰属する四半期純利益	126	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144	215

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,270	340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	265
為替換算調整勘定	43	219
退職給付に係る調整額	36	30
持分法適用会社に対する持分相当額	79	90
その他の包括利益合計	380	605
四半期包括利益	1,651	265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515	340
非支配株主に係る四半期包括利益	136	75

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	2,652百万円	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	2,550百万円
戸田イスCORPORATION	768	戸田イスCORPORATION	744
(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	440	(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ	426
(注)		(注)	
美戸先進材料股份有限公司	317	美戸先進材料股份有限公司	-
計	4,178	計	3,720

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,229百万円	1,262百万円
のれんの償却額	34	26

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	その他 資本剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の金額を記載しております。

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年5月26日開催の取締役会及び平成29年6月28日開催の第84期定時株主総会の決議により、平成29年7月10日付で、資本準備金を4,500百万円減少し、その同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金を1,110百万円減少し、その同額を繰越利益剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金4,500百万円のうち、2,733百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

なお、株主資本の合計額には、著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	115	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	115	20.0	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	11,505	13,579	25,085	-	25,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	363	395	395	-
計	11,537	13,942	25,480	395	25,085
セグメント利益	1,993	1,189	3,182	1,663	1,519

(注)1 セグメント利益の調整額 1,663百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
 1,656百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	11,679	14,277	25,957	-	25,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	301	311	311	-
計	11,689	14,579	26,268	311	25,957
セグメント利益	1,550	389	1,940	1,529	411

(注)1 セグメント利益の調整額 1,529百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用
 1,530百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
 あります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	198円72銭	37円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,144	215
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,144	215
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,758	5,759
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	198円25銭	37円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	13	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山 裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。